

事務所ニュース

労働保険事務組合
第一労務協会
京都市西京区嵐山宮ノ北町8番18
TEL. (075) 864-3336
FAX. (075) 864-3367 〒616-0025

社会保険労務士 光木事務所

スポット

異能な人材の社外流出を防ぐ 副業に対する社内方針確立へ

内閣府総理大臣の諮問機関である規制改革推進会議が、第5次答申を公表しました。「～平成から令和へ」

多様化が切り開く未来」と題し、経済活動の構造改革に向けて、幅広い分野にわたる提言を行っています。

雇用関連の項目をみると、「ジョブ型正社員（勤務地限定正社員、職務限定正社員等）の雇用ルールの明確化」「介護離職ゼロに向けた対策の強化」「年休の取得しやすさ向上に向けた取組」などと並んで、「副業・兼業の促進」「テレワークの促進」といった項目が挙げられています。

確かにダブルワーク（複数事業場就労）は重要な問題ですが、最近、その取り上げ方はやや過剰な印象も

あります。答申の中から、その背景を探ってみましょう。

規制改革が必要な理由として、第1に「第4次産業革命が、金融・通信・教育・医療・農業などに革新的なイノベーションをもたらしていること」が挙げられています。第4次産業革命とは、「モノのインターネット（Internet of Things）」や「AI（人工知能）」による技術革新を指すといわれています。

働き方への影響については、「好きな時に好きな時間働く」スタイルが広がると予想されています。

インターネット経由で、サービスの利用者と提供者を素早くマッチングさせる仕組み（シェアリング・エコノミー）が発達するなかで、起業

チャンスも広がっています。

大手企業では、副業・兼業をサポートする動きが顕在化していますが、「自由な働き方」を容認する一方で、副業を「自社のコントロール下に置く」という意図も見え隠れします。

事業に将来性があれば、社外に流出（独立）させるのではなく、自社の業務にフィードバックさせる方向で検討します。

現代は、空想家のアイデアが一夜で「大化け」する時代です。自社内の「異能人材」の掘り起こしという意味も込め、副業に対してどのような姿勢で臨むのか、経営者として思いを巡らしてみるのも悪いことではないでしょう。



派遣と同一賃金

知って得する



賃金実務

改正派遣法の施行は、2020年4月1日です。パート・有期雇用労働法のような「中小を対象とする猶予措置」は設けられていません。

パート・有期雇用労働者の場合、自社で雇用する「正社員（通常の労働者）」と比較して、均衡・均等待遇が実現されているかどうか、判断します。

一方、派遣労働者については、「派遣先の正社員（通常の労働者）」が比較対象となります。

派遣法にも、新たに「（派遣先の）正社員と同視すべき派遣労働者に関する不利益取扱い」に関する

「同一労働同一賃金」に関しては、派遣法も改正されました。均衡・均等の実現を図るのは「派遣元」事業主ですが、改正法の影響で「派遣労働者の賃金がアップし、派遣料金に影響が出る」可能性を否定できません。派遣労働者の待遇改善に向け、どのようなルールが定められたのか、確認しましょう。

る禁止規定が設けられました（第30条の3第2項）。しかし、これはレア・ケースなので、普通の均

料金アップの可能性も 派遣元も情報提供義務

衡取扱いについて、その内容をみてみましょう（同条第1項）。

均衡が達成されているかどうかを派遣元が確認する方法は、選択制となっています。

①派遣先の労働者との均衡による待遇改善

これは、文字どおり、派遣先の労働者を対象として、基本給・賞与その他の待遇について比較を行い、不合理な格差があれば是正するという方式です。

ただし、このやり方は派遣先が変わるごとに、賃金の再調整が必要になるので、なかなか大変そうです。

②労使協定に基づく一定水準を満たす待遇決定による待遇改善
派遣先労働者との直接比較は難しいという場合、労使協定の締結

を条件として、異なる方法をとることもできます。基本的には、次の条件を満たせば、「均衡が達成されているとみなされ」ます。

i 派遣労働者と同種の業務に従事する一般労働者の平均的な賃金額以上とする

ii 職務内容、成果、意欲、能力、経験等に向上があったときは賃金が改善される

「i」の平均的な賃金については、「派遣先の事業所の所在地を含む地域において派遣労働者が従事する業務と同様の業務に従事する一般労働者であって、派遣労働者と同程度の能力・経験を有する者の平均」と規定されています（派遣則第25条の9）。

具体的には、厚労省の賃金構造統計調査やハローワークの賃金情報等を基に、職種・勤続年数・地域（ハローワークの管轄地域）別等の賃金水準を示す予定となっています。

結果として、みなさんの会社が所在する地域ごとに、人材派遣会社（派遣元）が提示する派遣料金が横並びで若干アップすることも予想されます。料金以外に、どのようなレベルの人材を登録しているのか、派遣の競争は、「料金から人材の質」にウェイトが変化するのかもしれない。